

令和2年 業種別労働災害発生状況

(令和2年 11月末現在)

栃木労働基準監督署

	令和元年(平成31年)		令和2年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全 産 業 計	476	5	460	3	-16	-2	-3.4	100.0
製 造 業 計	156	1	148		-8	-1	-5.1	32.2
食 料 品 製 造 業	32		35		3		9.4	7.6
繊 維 製 品 製 造 業	2		4		2		100.0	0.9
木 材 木 製 品 製 造 業	4		9		5		125.0	2.0
家 具 装 備 品 製 造 業	0		1		1		+∞	0.2
化 学 工 業	21		17		-4		-19.0	3.7
うちプラスチック製品製造業	10		7		-3		-30.0	1.5
窯 業 土 石 製 品 製 造 業	7		9		2		28.6	2.0
金 属 製 品 製 造 業	38		25		-13		-34.2	5.4
一 般 機 械 器 具 製 造 業	11	1	6		-5	-1	-45.5	1.3
電 気 機 械 器 具 製 造 業	8		6		-2		-25.0	1.3
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	18		18		0		±0	3.9
上 記 以 外 の 製 造 業	15		18		3		20.0	3.9
土 石 採 取 業 ・ 鉱 業	7	1	4		-3	-1	-42.9	0.9
建 設 業 計	60	2	37	2	-23	0	-38.3	8.0
土 木 工 事 業	16	1	10	2	-6	1	-37.5	2.2
建 築 工 事 業	23		12		-11		-47.8	2.6
うち木造建築工事関連事業	3		2		-1		-33.3	0.4
そ の 他 の 建 設 業	21	1	15		-6	-1	-28.6	3.3
交 通 運 輸 業 計	3		0		-3		-100.0	0.0
道 路 貨 物 運 送 ・ 貨 物 取 扱 い 業 計	56		74		18		32.1	16.1
林 業	0		3		3		+∞	0.7
農 業 ・ 畜 産 業 ・ 水 産 業	3		8		5		166.7	1.7
第 三 次 産 業 計	191	1	186	1	-5	0	-2.6	40.4
小 売 業	56		42	1	-14		-25.0	9.1
社 会 福 祉 施 設	23		30		7		30.4	6.5
飲 食 店	16		10		-6		-37.5	2.2

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害件数を集計したもの
2. 死亡件数は内数である

令和2年 第三次産業の労働災害発生状況

（令和2年 11月末現在）

栃木労働基準監督署

	令和元年(平成31年)		令和2年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
商 業	72		58	1	-14	1	-19.4	31.2
各種商品小売	9		11		2		22.2	5.9
新聞販売	15		8		-7		-46.7	4.3
金融広告業	1		1		0		±0	0.5
金融業	1		1		0		±0	0.5
広告・あっせん					0		±0	0.0
映画演劇業					0		±0	0.0
通信業	15		13		-2		-13.3	7.0
教育研究業	2		6		4		200.0	3.2
保健衛生業	31		42		11		35.5	22.6
医療保健業	7		11		4		57.1	5.9
社会福祉施設	23		30		7		30.4	16.1
接客娯楽業	36		31		-5		-13.9	16.7
ゴルフ場	13		14		1		7.7	7.5
旅館業	5		4		-1		-20.0	2.2
清掃・と畜業	18	1	18		0	-1	±0	9.7
ビル清掃	11	1	3		-8	-1	-72.7	1.6
その他の事業	16		17		1		6.3	9.1
警備業	4		4		0		±0	2.2
派遣業	1				-1		-100.0	0.0
合 計	191	1	186		-5	-1	-2.6	100.0

- (注) 1. 休業4日以上の労働者死傷病報告による労働災害集計分
 2. 死亡者数は内数
 3. 派遣業は合計件数には含まない。